

まちづくり基本計画の策定

計画認定の可能性も含め検討



藤井 幸介 議員
(無党派)

Q 国会において、8月22日に改正中心市街地活性化法が施行されたことを受け、本市としてのまちづくり基本計画をどのように進めていくのか伺う。

A (市長) 改正法の趣旨や国の基本方針の内容を精査し、既存の活性化計画を踏まえ、どのような取り組みが必要なのか計画認定の可能性も含めて検討していく。また、

ちづくり基本計画をどのように進めていくのか伺う。

本市で基本計画策定の具体的検討を行うことを決定した際は、中心市街地活性化協議会の組織化も平行して進めていく。

道路等の完成時期
桜台小学校前の都市計画道路下巾鍋倉線の拡幅工事と黒橋のかけ替え

工事の完成時期はいつか。また、花巻北中学校東側の東北本線湯本街道踏切から学校までの区間の市道天下田浅沢線の拡幅工事の完成時期はいつか。

A (建設部長) 黒橋がある下巾鍋倉線は、平成23年度までに完了予定、黒橋は平成19年から21年までに整備予定である。市道天下田浅沢線は、平成20年度に道路及び踏切の拡幅工事を同時に実施する予定となっている。

地域医療確保に重要な役割を担う県立大泊病院

いっぱん質問 Q&A



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

Q 若年層の流出抑制と定住化推進に欠かせない働く場の確保と企業誘致は、大きな行政課題とい

Q 県が示す県立の大泊病院と大泊高校の改革プランを受け、どのような

立地条件を生かした企業誘致策 他都市と差別化した企業誘致

える。県央部に位置し、高速交通網の整う恵まれた環境を生かした企業誘致の促進策を伺う。

A (市長) 高速交通体系の利便性を生かした物流機能の誘導、研究開発型企業の誘導など、他都市と差別化した誘致活動の展開に努めてきた。今後

も積極的な情報発信、企業ニーズの的確な把握、新たな可能性企業の発掘を行い、立地実現に取り組んでいく。

病院改革等への対応
県が示す県立の大泊病院と大泊高校の改革プランを受け、どのような

市政ここが聞きたい



伊藤 英一 議員
(明和会)

Q ポジティブリスト制度は、今年5月から施行された農産物の残留農薬の基準値を設定した制度

Q 環境基本計画および一般廃棄物処理基本計画の内容と特徴について伺う。また、不法投棄防止対策において、旧2町(東和、石鳥谷)には「ごみ

ポジティブリスト制度への対策 制度周知と農薬飛散防止の徹底

であり、生産者にとっては、死活問題ともなる制度である。現状と対策について伺う。

A (産業部長) 消費者に安全・安心な農産物を提供するため、花巻農業協同組合をはじめとする関係機関・団体と連携し、制度の一層の周知と農薬

飛散防止対策の徹底等に努めている。

環境基本計画の内容
環境基本計画および一般廃棄物処理基本計画の内容と特徴について伺う。また、不法投棄防止対策において、旧2町(東和、石鳥谷)には「ごみ

国の三位一体改革と市の財政 交付税減額総額は3年で37億円



阿部 一男 議員
(平和環境社民クラブ)

Q 国の三位一体改革が始まり3年になるが、地方交付税がどのような影響を受け、地方への税源

移譲において、市への移譲がどのように行われているのか伺う。また、市は、650億円の地方債償還計画を市民に広報などで示すべきと考えるがどうか。

A (市長) 地方交付税の平成15年度から17年度までの3カ年度の減額総額は、旧4市町を合わせると37億円余りである。また、平成16年度から今年度までの財源措置となる税源移譲として、所得譲与税約7億3,900万円が見込まれている。市の財政状況は、まちづくり懇談会の場を活用するなどして、市民への周

地域協議会の運営 住民参加と住民自治の推進のため地域協議会の果たす役割が大きい

Q 住民参加と住民自治の推進のため地域協議会の果たす役割が大きい。この運営状況について伺う。

A (政策企画部長) 2月に大迫および東和、3月に石鳥谷で地域協議会を開催した。また、協議会が、協議会の進め方や地域課題の共通理解を図るために、会議を自発的に開催したところもある。



東和地域で開催された地域協議会